締結用部品―おねじ部品―呼び長さ及びねじ部長さ	B 1009
炭素鋼及び合金鋼製締結用部品の機械的性質―強度区分を規定したボルト，小ねじ及び植込みボルト―並目ねじ及び細目ねじ	B 1051
炭素鋼及び合金鋼製締結用部品の機械的性質―第２部：強度区分を規定したナット―並目ねじ及び細目ねじ	B 1052―２
炭素鋼及び合金鋼製締結用部品の機械的性質―硬さ区分を規定した止めねじ及び類似のおねじ部品―並目ねじ及び細目ねじ	B 1053
フランジ付き六角ボルト	B 1189
フランジ付き六角ナット	B 1190
円筒ウォームギヤの寸法	B 1723
伝動用ローラチェーン及びブシュチェーン	B 1801
積算熱量計	B 7550
測量機器の現場試験手順―第１部：理論	B 7912―１
電力量計（単独計器）―第２部：取引又は証明用	C 1211―２
電力量計（変成器付計器）―第２部：取引又は証明用	C 1216―２
無効電力量計―第２部：取引又は証明用	C 1263―２
電力量，無効電力量及び最大需要電力表示装置（分離形）―第２部：取引又は証明用	C 1283―２
電子機器用固定コンデンサ―第11部：品種別通則：固定ポリエチレンテレフタレートフィルム金属はく直流コンデンサ	C 5101―11
電子機器用固定コンデンサ―第11―１部：ブランク個別規格：固定ポリエチレンテレフタレートフィルム金属はく直流コンデンサ　評価水準ＥＺ	C 5101―11―１
電子機器用固定コンデンサ―第14部：品種別通則：電源用電磁障害防止固定コンデンサ	C 5101―14
電子機器用可変抵抗器―第１部：品目別通則	C 5260―１
レーザ製品の安全基準	C 6802
鋼及び鋼製品―機械試験用供試材及び試験片の採取位置並びに調製	G 0416
合成樹脂被覆鉄線	G 3543
ゴムパッキン材料―性能区分	K 6380
一般用ポリエチレン管	K 6761
水道用ポリエチレン二層管	K 6762
プラスチック―屈折率の求め方	K 7142

（内容省略）

備考　内容は、日本工業標準調査会ホームページ（http://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、経済産業省産業技術環境局基準認証政策課、各経済産業局及び沖縄総合事務局経済産業部においても閲覧に供する。

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成26年９月22日に下記の日本工業規格を廃止したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。

平成 26 年９月 22 日　　経済産業大臣　小渕　優子

記

廃止された日本工業規格

締結用部品の機械的性質―第６部：保証荷重値規定ナット―細目ねじ	B 1052―６
環境試験方法―電気・電子―鉛フリーソルダペーストを用いた表面実装部品（ＳＭＤ）のはんだ付け性試験方法―平衡法	C 0099
鉄鋼用語（鋼製品の分類及び定義）	G 0204
耐候性構造用鋼（ＩＳＯ仕様）	G 7101
耐熱鋼及び合金（ＩＳＯ仕様）	G 7601
ばね用ステンレス鋼―第１部：線（ＩＳＯ仕様）	G 7602
内燃機関用バルブ鋼材（ＩＳＯ仕様）	G 7603
ニッケル及びニッケル合金棒（ＩＳＯ仕様）	G 7604
ニッケル及びニッケル合金の厚板，薄板及び帯（ＩＳＯ仕様）	G 7605
ゴム―遊離硫黄の定量	K 6234
液圧用繊維補強ゴムホース	K 6379
プラスチック―引張特性の試験方法　第１部：通則	K 7161
プラスチック―引張特性の試験方法　第２部：型成形，押出成形及び注型プラスチックの試験条件	K 7162
プラスチック―熱可塑性プラスチックのメルトマスフローレイト（ＭＦＲ）及びメルトボリュームフローレイト（ＭＶＲ）の試験方法	K 7210

統　　計

四半期別ＧＤＰ速報（２次速報）（2014（平成26）年４～６月期）

内　閣　府

実質国内総生産（原系列）

（単位：2005暦年連鎖価格、10億円）

	国内総生産（支出側）	民間最終消費支出	家計最終消費支出	除く持ち家の帰属家賃	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫品増加	財貨・サービス 純輸出	財貨・サービス 輸出	財貨・サービス 輸入	開差	国民総所得	総固定資本形成	国内総生産（支出側）（除FISIM）	家計最終消費支出（除FISIM）	財貨・サービス 輸出（除FISIM）	財貨・サービス 輸入（除FISIM）
2013/ 7- 9.	131,090.0	78,930.3	76,837.4	64,104.3	3,759.9	17,138.5	-779.5	24,977.3	5,375.2	-22.3	1,944.9	20,974.1	19,029.2	-234.4	131,211.0	26,303.1	129,083.4	75,597.4	20,881.7	19,038.1
10- 12.	135,239.3	80,596.9	78,394.7	65,611.7	3,973.8	16,378.8	614.4	25,530.3	6,867.4	8.0	1,273.4	21,212.7	19,939.3	-3.7	133,194.0	27,377.3	133,216.1	77,146.1	21,120.9	19,948.6
2014/ 1- 3.	134,581.5	79,827.9	78,187.9	65,363.5	3,845.5	21,250.3	-4,141.8	26,267.5	6,913.6	22.1	1,295.1	22,062.8	20,767.7	-698.6	133,849.4	31,992.9	132,551.3	76,935.6	21,970.8	20,777.4
4- 6.	128,162.7	74,889.9	73,009.8	60,170.1	3,280.0	16,132.9	1,380.5	25,646.6	4,458.0	0.2	2,691.1	22,054.1	19,363.0	-316.5	126,611.8	23,833.2	126,193.8	71,801.0	21,964.4	19,372.1

＊開差＝国内総生産（支出側）－国内総生産（支出側）の内訳項目計

＊財貨・サービスの純輸出は連鎖方式での計算ができないため、財貨・サービスの輸出－財貨・サービスの輸入　により求めている。このため寄与度とは符号が一致しない場合がある。